

12.2 反プルサーマルの日

玄海原発プルサーマルは 住民が“モルモット”です



2009年12月2日、九州電力は玄海原発3号機で日本初のプルサーマル運転を強行しました。通常のウラン燃料にプルトニウムを混ぜたMOX燃料を使うプルサーマルは危険極まりないものです。

当時の古川康・佐賀県知事と玄海町長は安全が確認されないのに、私たちの不安を無視して運転を了解しました。その3号機がプルサーマルと分かっていながら、現知事は再稼働に同意し、今年3月に再稼働されてしまいました。

私たちは理解も納得もできないと、毎年この日に玄海町でのポスティングなどプルサーマル反対・原発反対の行動を続けてきました。今年もこの日にみなさんに本当のことをお伝えしたいと、チラシを戸別配布しています。

！ 猛毒のプルトニウムを使うプルサーマル

- ①玄海3号機はプルサーマル。燃料193体のうち32体は、使用済みウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを混ぜたMOX燃料。**プルトニウムは長崎原爆と同じ核兵器の材料。**
- ②**プルトニウムが持っている放射線の毒性は、ウランの持つ放射線の毒性の20万倍、超危険な猛毒物質。**(「第116回小出裕章ジャーナル」より)
- ③原子炉の制御棒の効きが悪くなり、事故時の放射能被害の範囲はウラン燃料の4倍になる。
- ④**MOX燃料の値段はウラン燃料の9倍。**高くつくのは、プルトニウムの放射能の高さのために加工費が非常に高いから。(『核情報』MOXプルサーマルの基礎知識より)
- ⑤使用済みMOX燃料は使用済みウラン燃料に比べて発熱量が大きく、**プールでは100年近く管理が必要。**しかし、九電は使用済みMOX燃料を何年保管するのかをたずねても答えない。
- ⑥日本でこれまでにつくられた**プルトニウムは、すでに核兵器約6000発分。**潜在的核保有国となっている。

！ 使用済み核燃料は増え続け、 玄海は永久に「核のゴミ」置き場に

- ①原発を動かせば、放射能まみれの使用済み核燃料が必ず出てくる。
- ②搬出先の青森県**六ヶ所村の再処理工場**の使用済み燃料プールは**すでに満杯(98.9%)**。
- ③**玄海原発のプールも8割**がすでに埋まっている。あと数年で満杯に。

“核燃料サイクル”は破綻している

④九電がやろうとしている「リラッキング」は、使用済み核燃料をぎゅうぎゅう詰めにして貯蔵量を2倍にするもの。発熱量が高くなり、燃料溶融のリスクが高まる。

⑤九電が「乾式貯蔵施設」を建設すれば、高温で危険で行き場のない使用済み核燃料がさらに増えることになる。

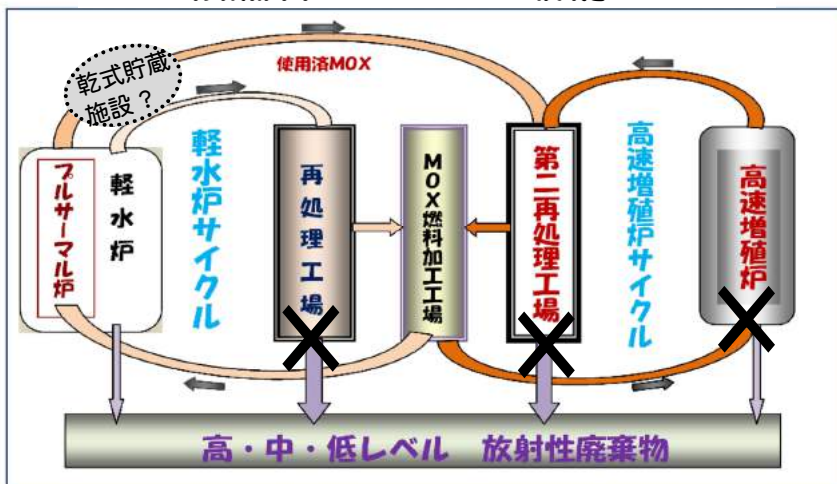
⑥乾式施設に搬入前にプールで冷やす必要があり、プールの危険性は高いまま。

⑦乾式施設で使用済み燃料を収容する金属キャスクは損傷があっても、蓋を開けて点検・修理ができない。

⑧使用済みMOX燃料は100年近い管理が必要だが、キャスクの耐用年は約50年。

⑨国の進める“核燃料サイクル”は破綻。最終処分場所も方法も決まっていない。

⑩猛毒の「核のゴミ」は永久に玄海の地にとどめ置かれることになる。
そんなこと許せますか？



！ 原発は放射能被ばくを押しつける

原発は“トイレなきマンション”。10万年先の未来まで放射能の管理が必要な核のゴミです。

原発は事故が起きれば、放射能をまき散らし、私たちの命を脅かし、ふるさとを奪います。事故がなくても、放射能を出しています。被ばく労働という犠牲を常に伴います。

玄海原発は6年3か月動いていませんでした。電気は足りています。

東京電力福島原発事故の甚大な犠牲を忘れてはなりません。

命と暮らしを守るために原発を止めましょう！



池辺・九電社長のことは

核のゴミの最終処分は
国民みんなで努力を！

九電は玄海発電所に隣接する12ha敷地に「資材置き場」を建設中です。広大な敷地を何に使うのでしょうか。核のゴミ捨て場にならないとも限りません。みんなで注視していきましょう。

座談会しませんか？
みなさんの声を聞かせてください。



九電が出した核の産業廃棄物を住民に押しつけないでください！



玄海原発プルサーマルと全基を
みんなで止める裁判の会



佐賀市伊勢町2-14 TEL:0952-37-9212 携帯:090-3949-2103
saiban.jimukyoku@gmail.com http://saga-genkai.jimdo.com/

機構、住民感情逆なで

核ごみ最終処分地選定

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分を巡り、経済産業省と原子力発電環境整備機構(NUMO)は処分場の候補地に最も好ましいとする沿岸部などでの住民説明会を始めた。すでに島根県浜田市など県庁所在地以外の9市で開催。年内は秋田県能代市など5市で予定するが、各地の反発は根強い。会合では不信感を持つ参加者の感情を逆なでする、失態も続き、溝は深まるばかりだ。

▽「アリのバイ作り」

「始まる前に聞いておきたい。な

「ままだにアリのバイ作りじゃないか」

「釜石市は、核のごみの最終処分地選定に不満の声が上がった。釜石市は、核のごみの最終処分の技術開発などを担っていた旧動力炉・核燃料開発事業団が、1980年代から90年代にかけ、市内の鉱山で地質調査などを実施。核のごみの処分技術の研究施設を誘致する動きもあったが、地域の反発で白紙となった経緯がある因縁の場所だ。

市民の間には、今回の説明会に対しても「釜石を狙い撃ちにきた」との警戒感が広がっていた。会合は参加者の質問や抗議で何度も紛糾し、国や機構への不信感の根柢さがあらわになった。

この日は、市を挙げての伝統行事「釜石まつり」の最終日。説明会会場の市民ホール前の目抜き通りに山車やみこしが練り出し、祭りの見物客があふれ返る中での開催だった。機構側は「たまたま会場が確保できた。他意はない」と釈明したが参加者は収まらない。市民が参加しつらい日を狙っている

祭り中に説明会 市の大半「適地」

失態も続き、深まる溝

▽「こんな人たち」

国は昨年7月、処分場の候補地になり得る地域を示した日本地図「科学的特性マップ」を公表。火山や活断層の周辺に該当しない地



核のごみの最終処分を巡る住民説明会で原子力発電環境整備機構の担当者(右奥)の説明を聞く参加者(10月13日、石川県七尾市)

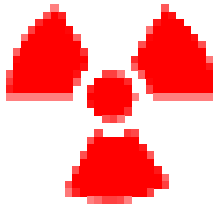
域は適地になり得るとし、このうち海岸から20キロは廃棄物の搬入もしやすく立地に最適な「輸送面からも好ましい」地域とした。沿岸部で説明会を重点的に開くことで、今後自治体に調査受け入れを要請するための地ならしとしたい考えだが、実態は程遠い。

沿岸部での初回だった10月13日の石川県七尾市で集まったのはわずか10人。マップで市の大半が「適地」とされたことに参加者が疑問を呈したが、機構職員が根拠を十分説明できず「地元のことをしっかり勉強してほしい。何をしに来たんだ」と詰め寄られる場面もあった。

金沢市から訪れた男性(86)は「こんな人たちに問題を解決できっこない。むなしさだけが残ったよ」。そうつぶやいて会場を後にした。

核の「ゴミ」は、産業廃棄物です。

産業廃棄物は企業の責任で最終処分方法を義務付けられています。なぜ、原発から出る核の「ゴミ」だけは、電力会社に責任がなく、国民が考え犠牲にならないければならないのでしょうか。十万年もの先まで管理が必要な核の「ゴミ」をこれ以上増やしてはならないと思います。



原発を閉鎖したら、子ども達の 死亡率が激減しました。

アメリカ

原子炉閉鎖で乳児死亡率激減

四〇減にとどまっておろ、
「原子炉の影響が実証され
た」としている。

米国では二〇〇三年まで

に二十八基の原子炉が、米

原子力規制委員会（NRC）

へ免許更新申請する時

期にきているというが、R

PHPによると更新にあた

っては周辺の環境問題は考

慮されておらず、今後、こ

の問題でNRCへの強い働

きかけが必要としている。

【ワシントン26日大軒
「放射線の健康に与える
影響を調査している米研究
機関は二十六日、原子炉の
閉鎖により周辺に住む乳児
の死亡率が激減したとの調
査結果を発表した。
調査は免疫学や環境問題
などを専門とする医師、大
学教授などで組織する「レ
イディエイション・パブリ
ック・ヘルス・プロジェクト」
（RPHP）が、一九
八七年から九七年までに原
子炉を閉鎖した全米七カ所
の原子力発電所を対象に、
半徑八〇キロ以内の居住の生
後一歳までの乳児死亡率を
調べた。
調査は、原子炉閉鎖前の
死亡率と、閉鎖二年後の死
亡率を比較しているが、そ

◆米研究機関が発表◆

れによると、八七年に閉鎖
したワイオミング州のラク
ロッセ発電所では、一五・
三％の死亡率減少だった。
もっとも減少率の大きかっ
たのが、九七年に閉鎖した
ミシガン州ヒックロック・
ポイント発電所周辺で五四
・一％の減少だった。減少
は、がん、白血病、異常出
産など、放射線被害とみら
れる原因が取り除かれたこ
とによるものとしている。
RPHPによると、八五
年から九六年までの全米幼
児の死亡率は、平均で六・
きかけが必要としている。

最大で54.1%マイナス